

特集 研修

見る日本、 感じる日本

戦後の混乱の中、独自の知恵と技術を駆使し、復興、発展を遂げてきた日本。その経験は、紛争や貧困などの問題を抱える開発途上国にも応用できるはず。彼ら自身の目で「ニッポンの底力」を学んでもらうべく、日本各地でさまざまな研修が行われている。

編集協力：山口しのぶ 東京工業大学学術国際情報センター教授

日本を支えてきた 知恵と技術を学ぶ

国際協力と聞いて、まずどんなシーンを思い浮かべるだろうか。アジアやアフリカなどに日本人専門家が赴き、現地の人たちと奮闘しながら課題を解決していく。そんな様子を想像する人が多いのではないだろうか。

しかし、国際協力の舞台は途上国だけでない。ここ、日本にも現場はある。その一つが、日本各地で実施されている「研修」だ。その分野は、保健医療、教育、環境、運輸、農業などさまざま。どれも、日本、地域の強みを生かしたものばかり。毎年、開発途上国の行政官や技術者など約1万人を対象に行われている。

なぜ、海外から日本に来て研修を受けるのか。その理由は「百聞は一見にしかず」。全てはこの一言に集約される。日本も戦後、現在の姿に至るまでは、

あらゆる困難、試行錯誤があった。それを支えてきたのが、日本人が独自に育んできた知恵や技術。その応用方法を途上国の人たち自身が実際に学べるよう、日本という「現場」に身を置いてもらう、それが研修なのだ。

日本の研修事業の歴史は長く、JICAが初めて途上国から研修員を受け入れたのは1954年、アジアから16人が来日したのが始まりだ。

「他の先進国も国際協力の一環として自国で研修を行っています。日本は理論と実践をバランス良く取り入れている点が好評です。さらに、個々のニーズに対応したアクションプランを作成するという方法も評価されています」と、東京工業大学学術国際情報センターの山口しのぶ教授は話す。また、日本人ならではの「おもてなし」の精神に象徴されたきめ細やかなプログラムも売りだ。

世界に貢献する公害克服の実績

北九州市長 北橋健治



1 950年代から北九州市は四大工業地帯の一つとして、日本の高度経済成長を支えてきました。しかしその発展と引き換えに、深刻な公害を経験しました。当時、この公害を乗り越えようと、地元婦人会は自発的に大気汚染の調査を始め、民間企業は工場の生産工程を見直し、自治体は法整備を行うなど、官民一体となって取り組みを進めました。その結果、北九州市は青空を取り戻し、環境先進都市として国内外に知られるようになりました。

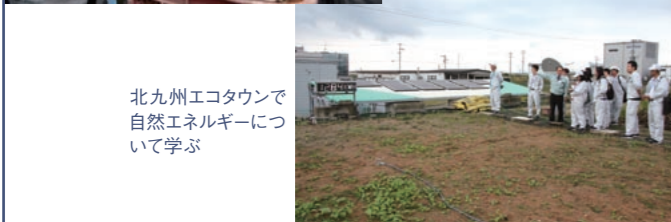
一方で、成長過程にあるアジアの諸都市では、急激な工業化とともに環境問題が顕在化しています。北九州市は、公害克服の経験とノウハウを開発途上国の課題解決に還元するため、自治体としては全国に先駆けて80年代から国際協力を進めてきました。

この取り組みには、途上国のプロフェッショナルであるJICA、海外で技術指導の経験がある企業のOBなどで結成された公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA) が中心的な役割を担っています。これらの団体と市が連携し、途上国の政府や自治体の関係者を北九州市に招き、廃棄物や大気汚染などの分野で蓄積してきた知見やノウハウを伝える研修を行うとともに、市の施設や市内の民間企業、市民グループなどの取り組みを実際に見てもらい、共に課題を克服する手法を考え、自国の環境施策に役立ててもらっています。

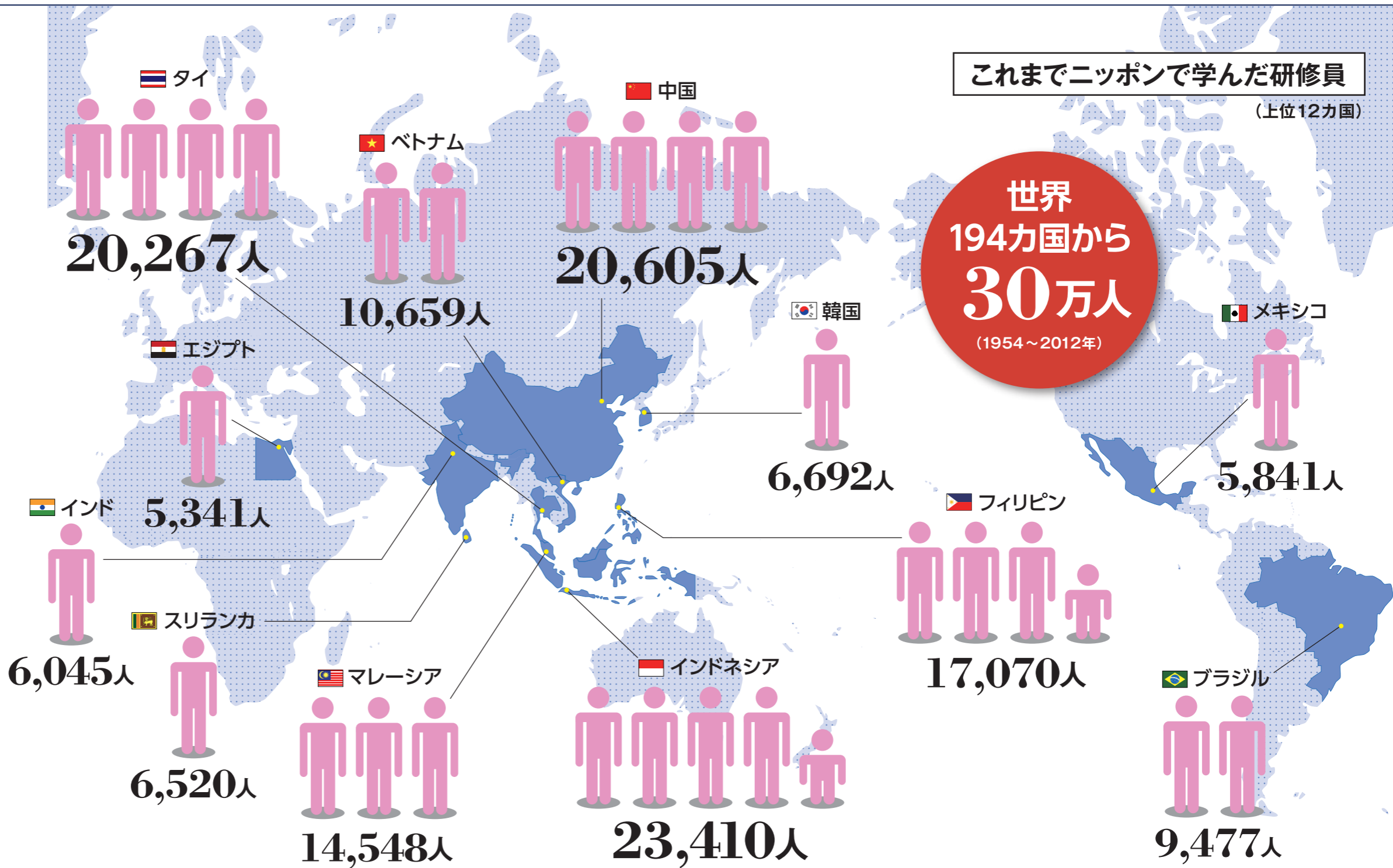
途上国の方々の真剣に学ぶ姿勢を見ると、私たちも先人の苦勞や成果を再認識ことができ、新たな気持ちで環境施策に取り組むきっかけにもなります。これからも世界各国からの研修員を積極的に受け入れ、さまざまな国の文化や価値観を学ぶとともに、世界に貢献する環境都市を目指していきたいと考えています。



生ごみ処理にはコンポストを活用 (撮影: 今村健志朗)



北九州エコタウンで自然エネルギーについて学ぶ



これまでニッポンで学んだ研修員 (上位12カ国)

世界 194カ国から 30万人 (1954~2012年)

途上国も日本も 成長できる研修

日本という国の多様な環境も、研修を実施する上での強みだ。北海道から沖縄まで、気候風土も違えば、それぞれの地域が経験してきた歴史も課題も違う。例えば、北海道では寒冷地ならではの技術がある。東京や大阪では、交通や環境など大都市特有の問題とその解決方法を知ることができる。また大地震を経験した東北や神戸では、今まさに日本が直面している災害後の復興プロセスも共有できるのだ。

このように、全国津々浦々、日本各地で研修が実施できるのは、全国14カ所にあるJICAの国内機関、各分野のプロフェッショナル集団、そして地域の人たちの連携があつてこそ。海外から来た研修員に、日本の技術はもちろぬ、文化・社会的な面も含めて多くのことを感じ取ってもらいたい、オーストラリアで挑んでいる国際協力なのだ。

そして、私たちが研修員から学ぶことも多い。日本の中にも、必ずしも今の形がベストでない制度や技術がある。研修員を通じて、外の視点に触れることが、日本人が自身を見直すきっかけになっているのだ。さらに「地域の学校で研修員との交流事業を行うことで、生徒たちが異国の文化や時事問題に興味を持ち、将来国際的な仕事をし

たいと思うようになったケースも報告されています」と山口教授は指摘する。この60年で、日本を訪れた研修員は世界194カ国、約30万人。彼らにとっては、自国に戻ってからが本番だ。日本での学びを生かし、それぞれの挑戦のストーリーが続いている。そして、彼らは私たちに頼もしい仲間。2011年3月の東日本大震災を受けて、各地で真っ先に支援を呼び掛けていた人の多くは、日本での研修の経験者だったという。

研修員たちの目に、今のニッポンはどう映っているのだろうか。時代に即したより良い国づくりのため、私たちも彼らから学び続けなければならない。